

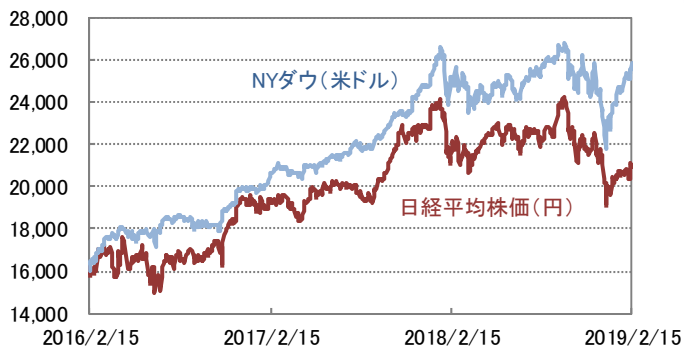
ウィークリーレポート

2019年2月18日号

■ 先週の市場の動き

日米欧の株式市場が上昇。米与野党が予算案で基本合資したことで米政府機関閉鎖が回避される見通しとなったほか、米中通商協議の進展を期待させる報道が相次いだことから市場心理が好転。

■ 株式市場



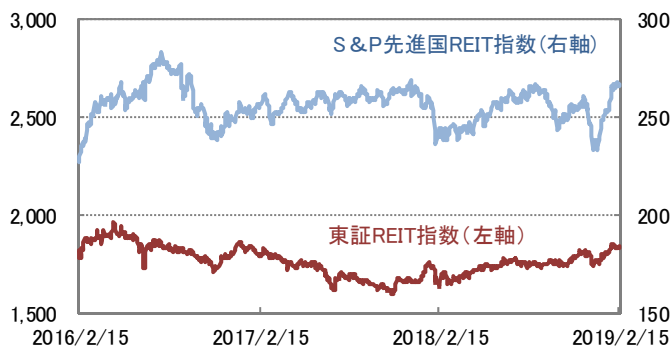
日経平均株価は一時21,000円台を回復し反発、NYダウは約3カ月ぶりの高値水準を回復し8週連続で上昇

■ 債券市場



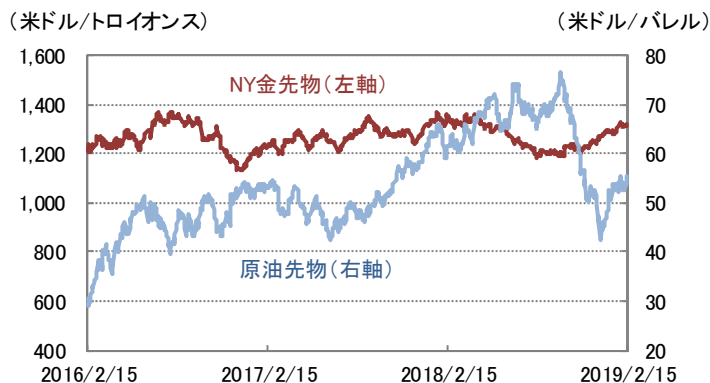
米国10年国債利回りは、米政府機関閉鎖の回避や米中協議進展への期待が高まり、米国国債への売りが強まったことで上昇した

■ REIT市場



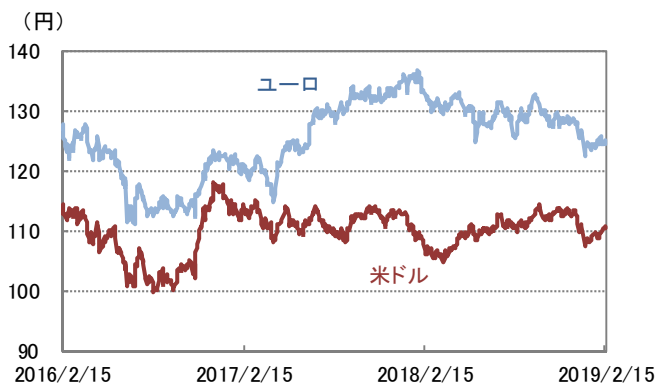
国内は続落、海外も小幅ながら6週ぶりに下落

■ コモディティ市場

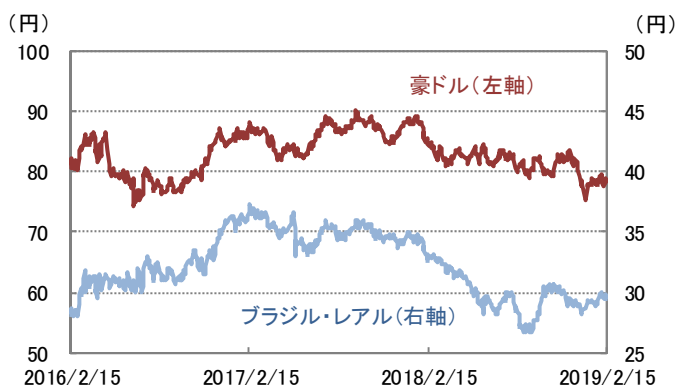


原油は協調減産進捗への期待などから買いが優勢となり上昇、金も週末に資金流入期待が高まり反発

■ 為替市場



米ドル/円は上昇、ユーロ/円はユーロ圏の景気減速懸念が重石となり小幅の上昇にとどまった



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円ともに反発

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率			
		2/15	1週間	1カ月			3カ月	2/15	1週間	1カ月
株式関連	日経平均株価	20,900.63	2.79%	1.68%	▲4.14%	米ドル	110.44	0.55%	1.88%	▲2.84%
	TOPIX	1,577.29	2.46%	2.24%	▲3.76%	ユーロ	124.68	0.14%	0.23%	▲3.07%
	JPX日経インデックス400	14,007.58	2.48%	2.37%	▲3.44%	英ポンド	141.30	▲0.64%	1.17%	▲4.25%
	米国 NYダウ	25,883.25	3.09%	7.55%	2.35%	豪ドル	78.35	0.93%	0.29%	▲5.25%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	2,775.60	2.50%	6.33%	1.66%	カナダ・ドル	82.99	0.64%	1.59%	▲3.33%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,111.11	3.33%	8.54%	▲0.23%	ノルウェー・クローネ	12.76	▲0.08%	0.55%	▲4.56%
	英国 FTSE100	7,236.68	2.34%	4.96%	2.82%	ブラジル・リアル	29.68	0.47%	1.26%	▲1.10%
	ドイツ DAX	11,299.80	3.60%	3.75%	▲0.47%	香港ドル	14.07	0.50%	1.81%	▲3.10%
	香港 ハンセン指数	27,900.84	▲0.16%	3.99%	6.89%	シンガポール・ドル	81.34	0.53%	1.48%	▲1.42%
	中国 上海総合	2,682.39	2.45%	4.36%	0.53%	中国・人民元	16.31	0.18%	1.87%	▲0.24%
	インド ムンバイSENSEX	35,808.95	▲2.02%	▲1.40%	1.56%	インド・ルピー	1.57	1.29%	1.95%	▲0.63%
	ブラジル ボベスパ	97,525.91	2.29%	3.69%	13.44%	インドネシア・ルピア	0.79	0.00%	2.60%	2.60%
	債券関連	日本10年国債利回り	▲0.025%	0.005	▲0.035	▲0.130	トルコ・リラ	20.93	0.38%	5.33%
米国10年国債利回り		2.663%	0.029	▲0.049	▲0.448	南アフリカ・ランド	7.81	▲3.10%	▲0.64%	▲1.51%
ドイツ10年国債利回り		0.101%	0.014	▲0.105	▲0.259	メキシコ・ペソ	5.74	▲0.17%	0.70%	2.68%
米国ハイイールド債券		398.66	0.62%	2.25%	3.53%					
その他	東証REIT指数	1,834.58	▲0.02%	2.67%	2.22%	※債券の騰落率は利回りの変化幅				
	S&P先進国REIT指数	267.29	▲0.02%	6.78%	5.64%	※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
	S&P香港REIT指数	480.79	▲0.33%	6.89%	15.31%	※東証REIT指数は配当なし				
	S&PシンガポールREIT指数	336.20	▲0.75%	2.13%	10.17%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	ブルームバーグ商品指数	80.96	1.11%	1.06%	▲2.29%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
	NY金先物	1,322.10	0.27%	2.62%	8.81%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格				
アレリアンMLPインデックス	1,232.66	4.99%	3.87%	3.12%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み					
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

■ 主要経済指標

【国内】

実質GDP(国内総生産)成長率(2018年10-12月期、1次速報値)・・・前期比年率+1.4%。内需主導で2四半期ぶりのプラス成長。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(1月)・・・コア指数は前年同月比+2.2%。衣料が大幅な伸び。

小売売上高(12月)・・・前月比▲1.2%。9年3カ月ぶりの減少幅。自動車・同部品を除く幅広いセクターで減少。

鉱工業生産指数(1月)・・・前月比▲0.6%。製造業が同▲0.9%、8カ月ぶりの大幅な低下。

消費者信頼感指数(2月、ミシガン大学調べ)・・・前月から+4.3ポイントの95.5。期待指数が大きく改善。

<中国>

貿易統計(1月)・・・米ドル建の輸出は前年同月比+9.1%、春節前の駆け込みとの見方。輸入は▲1.5%、2カ月連続減少。

生産者物価指数(1月)・・・前年同月比+0.1%、7カ月連続で伸びが鈍化。2016年9月以来の低い伸び。

■ 今週の焦点

【国内】

日付	イベント
2/18	機械受注(12月)
2/20	貿易統計(1月)
2/22	全国消費者物価指数(1月)

【海外】

日付	イベント
2/20	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表
2/21	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(2月)
2/21	米中古住宅販売件数(1月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。